

# 暮らしと自治 くまもと

2023年5月号

第199号(通巻262号)

NPO法人 くまもと地域自治体研究所  
熊本市中央区神水1-30-7 コモン神水  
TEL & FAX 096-383-3531  
<http://k-jitiken.blogspot.com/>  
メール: km-tjk@topaz.ocn.ne.jp

## < 自治体インタビュー >

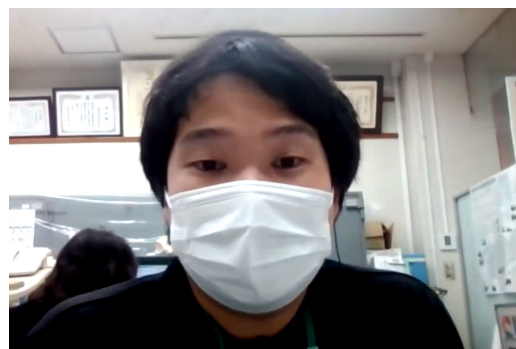
### ～混ぜればゴミ 分ければ資源～ リサイクル率日本一の大崎町から学ぶ

大隅半島の東側に位置する人口12,000人の鹿児島県曾於郡大崎町は、直近のリサイクル率は83.1%で12年連続日本一に輝き、合計では14回の日本一を誇ります。ゴミを燃やさず分別して資源としているので、「ゼロカーボン推進宣言」の町でもあります。2022年には、気候変動に取り組む「リサイクルのまち」大崎町と題して、国連広報に動画が紹介されました。

国内外でも評価されている「リサイクルのまち」はどのようにしてできたのか、大崎町役場で担当の池田圭佑さんにお話を伺いました。(聞き手 杉本 由美子)

#### 埋立処分場が満杯に

大崎町では焼却施設がないため、平成10年まではすべてのゴミを埋立処分場に入れていました。ところが平成2年に建設された埋立処分場は数年で満杯になるというひっ迫した状態になり、方法を考えなくてはなりませんでした。そこで3つの選択肢を検討しました。①焼却炉の建設、②新たな埋立処分場の建設、③既存の埋立処分場の延命



オンラインでインタビューに答える大崎町役場池田さん

化です。①は建設費やランニングコストがかかり難しい、②については、今まで処分場にすべてのゴミを捨てていたの、生ゴミが臭いハエやカラスが来て、新たに埋立処分場を建設するには周辺住民の理解が得にくい、という理由から③を選択することになりました。しかし、既存の埋立処分場を延命化するには、生ゴミを捨てないなど処分方法を変えなくてはなりません。そこで分別収集することにしました。

#### 27品目の分別収集

大崎町のリサイクルの取り組みは、住民、行政、

## < 自治体インタビュー >

### ～混ぜればゴミ 分ければ資源～

リサイクル率日本一の大崎町から学ぶ ..... 池田 圭佑 ..... 1

財政面から見た熊本市の都市高速道路建設

～償還期間は150年超に！？～ ..... 山本 隆憲 ..... 5

上益城郡5町の民間産廃施設への環境アセス

産廃業者への委託は周辺地域の環境負荷を高め、SDGsに反する  
..... 宮寄 周 ..... 7

私の議会活動 ..... 芋生 よしや・東 奈津子 ..... 9

部会・研究会つうしん(ジェンダー問題研究会) ..... 川上 和美 ..... 10

読者のひろば ..... 戸田 敏・宮寄 周 ..... 11

コラム 庭の山茶花(杉本 由美子)・イベント・注目の書籍紹介

・編集後記 ..... 12



★  
もくじ  
★

## 大崎リサイクルシステム

- 焼却に頼らない低コストな廃棄物処理システム
- 埋立処分場の延命化という目的を達成するため、住民と行政と企業という3つの主体が協働・連携することで信頼関係が構築され、大きな効果（メリット）を生み出しています。



企業の3つが共同連携することで信頼関係が構築され、大きなメリットを生み出す仕組みとなっています。

行政の役割は、システムの整備、収集したゴミの出口の確保、ゴミ出しの日時、場所、収集ルート of 徹底などです。

住民にはそれぞれの予定に合わせ夜でも説明会を開きました。当初は分別するというのに慣れていなかったのが反対する住民もありましたが、150の地域を約3カ月かけて約450回、理解を得られるまで丁寧に何度も説明を繰り返して納得してもらいました。今でも年1回150の地域で小中学生に講義をしたり、ゴミの管理をする地域のリーダーである衛生自治会長に研修会を行ったりしています。

住民の役割は、分別を徹底することなので、ゴミの正しい仕分け方というポスターを作り各家庭に配布しています。家庭ゴミは27品目に分け、品目ごとに番号を付けて、1番から24番までは資源ゴミとして月1回の回収、25番の生ゴミは残飯とか草木、26番はリサイクルできない物で青い袋これは埋立処分場に持っていくゴミで、27番の粗大ゴミは月1回トラックで別回収というふうにわかりやすくしています。

150の地域にはだいたい1カ所から2カ所のステーションがあり、収集日には衛生自治会が分別の指導をして、さらに分別の徹底を図っていますが、開始当初には、役場職員が150地域のステーションに行き、衛生自治会長の補助を行ったりもしました。

企業の役割としては、行政からの委託を受け、回収したゴミをさらに細かく仕分けていきます。企業は住民が出すゴミをしっかりと回収するという事で信頼関係を築くシステムとなっていると思います。

品目別の組成割合は、一番多いのは生ゴミと草木の剪定くずで約64%になります。これら生ゴミと草木はすべてを混ぜて堆肥を作っています。埋

立処分場行きは17%です。それ以外のプラスチック、空き缶、新聞、チラシなどを含めた83%はすべてリサイクルされます。日本のリサイクル率の平均は17%程度で、大崎町は平成18年度から29年度まで12年連続、合計では14回リサイクル率日本一に輝きました。

## 菜の花エコプロジェクト

資源環境型社会の構築をめざして「菜の花エコプロジェクト」を行っています。家庭から出るてんぷら油を「廃食油」として再利用するために、各家庭に廃食油専用容器を配布し、「そおりサイクルセンター」に委託して回収しています。同センターでは廃食油燃料化プラントを購入して、廃食油からディーゼルエンジンの軽油代替燃料（BDF）精製を行い、一部は同センターのゴミ収集車の燃料として利用されています。そのほか廃油で作った石けんは「そおプ」として販売をしています。

生ゴミと草木で約4カ月半かけて完熟堆肥「おかえり環ちゃん」を作り、その堆肥で菜の花を栽培して、菜の花から抽出した菜種油「ヤッタネ！菜ッタネ！」を販売しています。家庭でその油を使うといった循環が完全にできあがっています。

廃棄物の「処理」から「利用」への転換を図るうえで重要な位置を占めているのが行政の委託企業である「そおりサイクルセンター」です。大崎町に建設されたこの民間施設は、曾於地区2市1町（曾於市・志布志市・大崎町、人口約10万人）からの委託を受け資源ごみ回収と中間処理および保管業務を行っています。

## 「菜の花エコプロジェクト」イメージ図



## 大崎リサイクルシステムのメリット

大崎町の分別・リサイクルの取り組みは「大崎リサイクルシステム」と呼ばれ、以下のような効

果を生んでいます。

#### （１）埋立ゴミの削減

平成10年まではほとんどが埋立処分でしたが、平成10年に3品目の分別がはじまり、平成13年から生ゴミ回収をはじめ最終的には27品目になりました。徐々に品目を増やしていくことによって埋立ゴミが減っていきました。それと逆に資源化できる、リサイクルできるゴミの割合が増えていっています。埋立ゴミから資源ゴミに推移していき、平成10年と比較して令和元年では84%埋立ゴミを削減しました。鹿児島県ではリサイクル率平均は約20%ですが、大崎町は80%前後で推移していますので、いかに高い水準かがわかると思います。

#### （２）1人当たりのごみ処理経費の削減

一人当たりのごみ処理経費は全国平均で約18,600円かかると計算されていますが、町では令和2年度では11,500円になり5,300円の削減です。これを人口で掛けると7,000万円ですので、その分を福祉や教育に使うことができることになります。

#### （３）資源ゴミの販売利益の発生

リサイクルゴミは素材ごとに分けてリサイクルしていきませんが、空き缶や紙、プラスチックなど一部は有料で売却できるゴミもあります。価格は変動するので一定ではありませんが、令和2年度では約500万円強が町の収入になりました。これは分別をはじめてから総額にして1億5,000万円ほどの売却益金が発生しています。この売却益金を使い、「大崎町リサイクル未来創生奨学金制度」を平成30年11月から開始しました。大崎町で育った人材が勉学に励むことを支援していくことと、町から勉学のために他の場所に行き勉強をして大崎町に帰ってきた場合には借りの額を返還しなくてもいいという制度になっています。

#### （４）雇用の増加

町の「そおりサイクルセンター」では、近辺自治体を合わせた約10万人の資源ゴミを取り扱っていて、そこでは40人程度が働いています。大崎リサイクルシステムが続く限りなくなることはないで、非常に安定した雇用先といえます。

#### （５）その他

大崎町の名前が知られることにより、ふるさと納税が増えました。寄付金は「菜の花エコプロジェクト」のゴミ処理機導入補助や子どもの給食費、医療費の補助、SDGs推進協議会などに活用させていただいています。ほかにも地域経済活性化として、「リサイクルありがとう商品券」を発行、分別に協力してくれたお礼として住民に1人あたり1万円を配布しました。町内で買い物をしてもら

うことが目的です。返礼品はマンゴーやうなぎ、パッションフルーツなどが人気ですが、生産農家にとってもありがたいことです。また企業版ふるさと納税では、令和3年度「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る大臣表彰」を受けました。

### 成功の要因

衛生自治会が中心になってゴミの管理をしていたことで、それぞれの住民が自分の事として問題意識をもって考えたことが、大崎システムが成功した原因と考えられます。リーダーは1年ごとに変わるので、その人たちにも環境学習会を開きリサイクルの意義を学んでもらい、ゴミの収集時にも立ち会って説明をしてもらうなど、分別の大切さを共有してもらっているのも、多くの住民に浸透していったと思います。はじめてから4、5年で今のリサイクル率になっているのは、理解を得るために何回も丁寧な説明をしたことと、住民が納得した結果の協力があつたからだだと思います。

衛生自治会は活動を認められ、鹿児島相互信用金庫から令和元年に「第8回そうしんビジネス・イノベーション大賞」を贈られています。

### 海外への協力

2011年からはJICA草の根技術協力事業によりインドネシアにも協力しています。インドネシアのゴミ処理場は、以前の大崎町のようにすべてのゴミを運んできていて、ゴミ処理場はひっ迫していました。大崎町のように分別をしっかりしていけば、処分場を延命化できるのではないかとということで、デポップ市やデンパサール市で分別や堆肥化の指導をしています。首都のジャカルタ市では、リサイクルセンターを作る取り組みをしているところなんです。

また北海道の東川町と協力して、日本と世界の未来を育む「リサイクル留学生プロジェクト」ということを考えています。東川町には日本語学校があつて語学留学が盛んなところなんです。そこで留学生たちに大崎町のリサイクルシステムの技術を習得してもらい、自国に帰った時、リサイクルの技術を広めることができれば、世界中のゴミ問題に役立つと思い、活動を検討しているところです。

### サーキュラービレッジ構想

大崎町もSDGsをめざしていて、埋立処分場の延命化を目標にしたリサイクルもその一環です。大崎町ではSDGsが言われる前からリサイクル事業に



取り組んでいましたので、「内閣官房長官賞」やSDGs推進として、令和元年度には「SDGs未来都市」に選定されています。

大崎町の掲げる構想は「資源循環型サーキュラービレッジ」といって、2024年までに約10億円かけてあらゆる資源が循環できるまちづくりをしようと掲げています。その予算は、企業版ふるさと納税という企業が寄付してくれたお金を利用しながら更なる資源循環の社会をつくろうと現在挑戦中です。

その一つとして、紙オムツの技術開発ということで、使用済みオムツを水平リサイクルで再度オムツにできないかと取り組んでいるところです。大崎町と志布志市とユニ・チャームとそおりサイクルセンターが一緒になって実証実験を行っています。なぜオムツかと言うと、現在埋立てられている17%のゴミのうちの約3分の1が紙オムツと言われています。これからもさらに紙オムツが増えることが予想されるので、早急に解決しなければならない問題と考え、少しでもリサイクルできないかと考え取り組んでいるところです。これができれば埋立処分場の延命化がさらに期待できると思います。この技術が成功すれば、世界初ということです。

日本の焼却施設の数1,067（2021年）で、アメリカやフランスなどヨーロッパよりかなり多いです。アジアでは、インドネシアのように焼却炉もなく、埋立処分場にすべてのゴミを捨てているという状況です。大崎町でできていることは、リサイクルしやすい制度とか減量などですが、流通販売については大崎町だけではできないので、企業とも連携をしながらリサイクルしやすいものづくりというのも非常に大事なことを考えます。

企業では、ヤフーが公募した「カーボンニュートラル」をテーマとする企業版ふるさと納税の寄付先として大崎町が選定されました。このプロジェ

クトの概要としては、大崎リサイクルシステムが本当に環境にやさしいのかということを研究者から評価してもらい、企業とともに大崎リサイクルシステムをアップデートすることで、企業とともにリサイクルシステムを考えようということ、そして大崎リサイクルシステムをほかの市や町等に展開していけないかということです。

「OSAKINIプロジェクト」は、すべての資源が循環する持続可能な社会をつくるプロジェクトで、令和3年に発足した大崎町SDGs推進協議会が推進しています。大崎町だけではできない部分を民間の会社によってよりサーキュラービレッジの大崎町というのをどんどん広げていけないかということで取り組みを行っているところです。

## ゼロカーボン推進宣言

リサイクル率日本一の大崎町では、温暖化対策でも日本や世界のお手本となる町をつくろうと令和4年「ゼロカーボン推進宣言」を行いました。住民にも周知するためにアンケートを実施し、活動に向けては脱炭素ロードマップを作成しました。

廃棄物から得られる資源、農業から生じる資源、畜産から出てくる資源、これらはすべてクリーンな再生可能エネルギーに生まれ変わらせることが可能で、こういったエネルギーは、リサイクル日本一、有数の農業地域である「大崎らしい」エネルギーです。いずれも、捨てればゴミですが、集めれば新たなクリーンエネルギーになるのです。2050年までには温室効果ガス排出ゼロをめざす計画にしたがって、着々と進んでいきたいと思っています。

## リサイクルの町から未来の世界をつくる町へ

令和3年に大臣表彰を受賞した理由として、“リサイクル率日本一の大崎町の取組を発展させ、SDGsの達成と地域の課題解決を図るため、民間企業と共に、官民連携の推進事業体として（一社）大崎町SDGs推進協議会を設立。「リサイクルの町から世界未来をつくる町へ」という目標を掲げ、「研究・開発」「人材育成」「情報発信」の3つの柱を中心に様々なプロジェクトを展開。町内外の企業と協働し、環境負荷を下げる商品展開や仕組みの開発、SDGsに係る学生向けの授業、メディアと連携したSDGs普及活動等を実施”が挙げられましたが、今まで大崎町が実践してきたことが認められたということだと思います。

これからも「大崎リサイクルシステム」を充実発展させていこうと思います。



# 財政面から見た熊本市の都市高速道路建設 ～償還期間は150年超に！？～

くまもと地域自治体研究所 財政部会責任者 山本 隆憲

熊本市の大西市長は、熊本市の中心部から九州自動車道まで10分、熊本空港まで20分で結ぶ高規格道路の整備計画を表明しました。「熊本都市圏北連絡道路」、「熊本空港連絡道路」、「熊本都市圏南連絡道路」の3本の高規格道路を検討し、整備費の返済に通行料金を充てる都市高速道路を視野に道筋をつけるとしています。都市高速道路の総延長は30km程度と推測されます。

## 福岡市の都市高速道路は・・・

福岡市の都市高速道路を例に検討してみます。  
福岡都市高速道路は、1980（昭和55）年に竣工し、  
供用が開始されました。福岡都市高速道路の総延  
長は58.3km、道路の建設総額は9,027億円で、1  
kmあたり152億円です。

福岡都市高速道路の会計処理は、償還準備金積立方式を採用しています。借入金の償還に充てられる各年度の収支差（収入－管理費－支払い利息）を「償還準備繰入」として費用計上し、その累計額を「償還準備金」として負債に計上する方式です。道路の資産を形成するのに要した費用を積み

上げた「道路資産」と借入金の返済に充てる「償却準備金」を対比することにより、償還状況が把握できるようになっています。

【償還準備金積立方式】

The diagram illustrates the relationship between the Income Statement (損益計算書) and the Balance Sheet (貸借対照表) for a company.

**Income Statement (損益計算書):**

- Management Fee (管理費): 5
- Interest (利息): 10
- Provision for Doubtful Accounts (償還準備繰入): 5
- Total Income (収入): 20

**Balance Sheet (貸借対照表):**

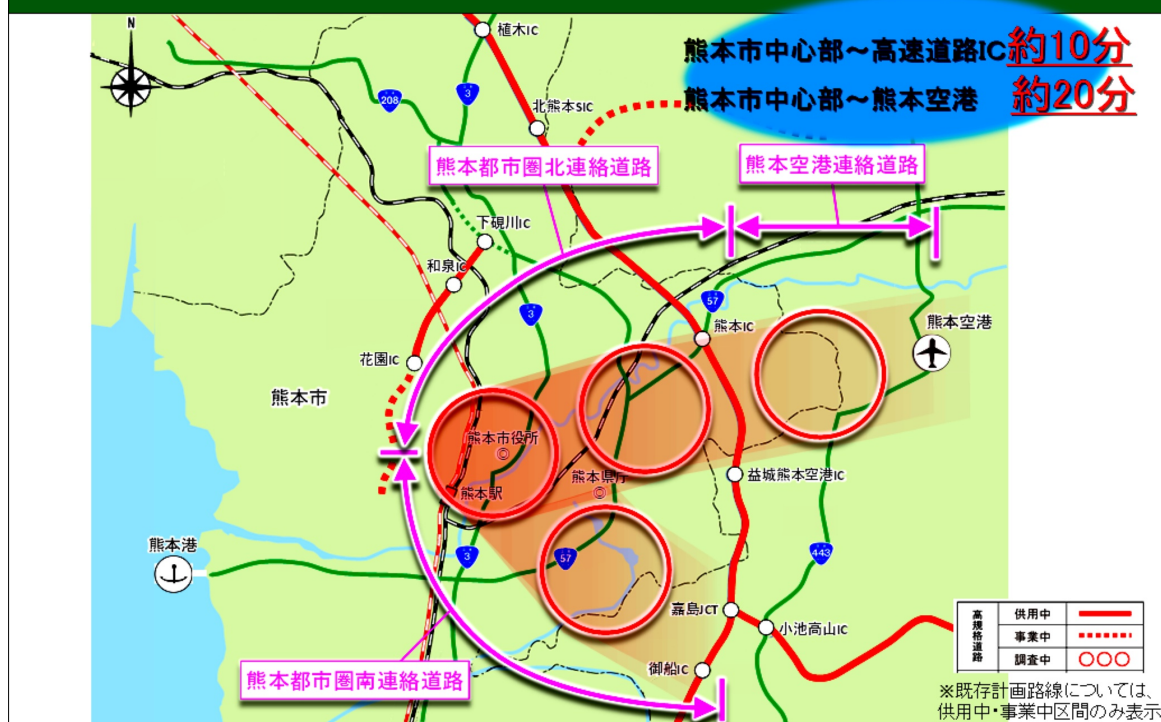
- Infrastructure Assets (道路資産): 100
- Borrowing (借入金): 95
- Provision for Doubtful Accounts (償還準備金): 5

An arrow points from the Provision for Doubtful Accounts (償還準備金) in the Balance Sheet to the Provision for Doubtful Accounts (償還準備繰入) in the Income Statement, indicating that the provision is recorded as an expense in the income statement and as a liability in the balance sheet.

## 【福岡市都市高速道路 償還状況（2021年度末）】

道路資産 9,027億円	未償還残高 4,292億円
	償還準備金 4,736億円

熊本都市圏の3つの新しい高規格道路(熊本都市圏拡大版)



熊本市HPより引用



福岡都市高速道路の2021（令和3）年度末の償還状況は次のようになっています。

道路の建設総額（9,027億円）のうち、2021年度までの40年間に返済した額は4,736億円であり、まだ半額程度（4,292億円）が返済残となっています。

通行台数は徐々に増えていくため、最初の頃は、道路の管理費や利息支払いに利用料の多くを費やし、返済に充てる額が限られるため、建設総額の半分を返済するのに40年を要しています。

福岡都市高速道路の2021（令和3）年度の1日平均通行台数は17万3,282台で、1年間の道路料金収入は397億円です。このうち営業中の道路に係る費用（一般管理費、支払利息等）を差し引いた償還準備金繰入額（借入金返済額）は230億円です。

今後毎年同額を返済に充てることができるとすれば、あと19年で返済が完了することになります。したがって、建設総額を償還するのに約60年かかることとなります。<sup>\*1</sup>

### 熊本市の「都市高速道路」は・・・？

熊本で計画されている都市高速道路の総延長が30kmで、1km当たりの建設コストが福岡都市高速道路と同額の152億円だとすれば、総工費は、 $152 \times 30 = 4,560$ 億円となります。しかし、現在（2021年度）の有料道路等の建設費は、福岡市の都市高速道路が竣工した1980年度の建設費より大幅に高騰し、約1.57倍になっています（国土交通省「建設工事費デフレーター」中の「有料道路」<sup>\*2</sup>より）。したがって、総建設費は $4,560 \times 1.57 = 7,159$ 億円に上ると見なければなりません。

福岡市の人口は163万人。熊本市の人口は74万人で、福岡市の人口の半分程度（45%）です。生産年齢（15歳～64歳）で比較すると、福岡市は総人口の64%であるの対して熊本市は39%となっています（いずれも2020年度国勢調査結果）。

### 熊本市では建設費償還に150年超！？

都市高速道路を利用する年齢層は、主に生産年齢層であると考えられますので、対人口比での熊本市の道路利用は、福岡市の61%（ $39 \div 64$ ）程度になると思われます。

福岡市の都市高速道路の1日平均通行台数17万3,282台を基準にして熊本市の都市高速道路の1日平均通行見込み台数を算出すると、 $17万3,282 \times 0.45 \times 0.61 = 4万7,566$ 台となります。熊本市の将来人口推計によると、2065年度の人口は60万

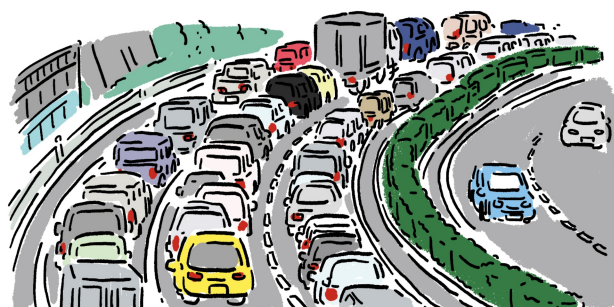
人で、そのうち生産年齢人口の割合は32%とさらに低下しています。生産年齢人口が減少し、高齢化が進んでいくことを示しています。従って、将来はさらに通行台数は減少していくことが予想されます。

福岡都市高速道路の償還年数が約60年なので、人口比での利用割合が福岡市の61%程度に留まると想定される熊本市の場合の償還年数は、建設費が1980年度の建設費水準であっても、 $60 \div 0.61 = 98$ 年と推計されます。しかし、現実の建設費はその1.57倍となる見通しですから、 $98 \times 1.57 = 153$ 年としなければなりません。153年、一世紀半もの長期に渡って返済しなければ、償還が完了しないことになります。それは22世紀も終わりに近い時代なのです。私たちから4～5世代後の人々にまで「大きな借金」を残すような事業を起こすなどは「荒唐無稽かつ無責任」とのそしりを免れないでしょう。

さて、熊本市の交通渋滞は、朝、夕の通勤ラッシュ時に特にひどくなっており、とりわけ熊本市の周辺から中心部に向かう自動車による渋滞がひどくなっています。しかし、現実には、都市高速道路をつくっても、高速道路から幹線道路への出口のところで渋滞が発生することになり、渋滞の解消にはつながらないと思われます。

<sup>\*1</sup> 福岡北九州高速道路公社 令和3年度 財務の概要

<sup>\*2</sup> 国土交通省「建設事業費デフレーター（2021年10月3日現在 2015年度基準）」掲載の公共事業＞土木（除く災害復旧）＞道路総合＞有料道路に係る値より推計。



## 上益城郡 5 町の民間産廃施設への環境アセス 産廃業者への委託は周辺地域の環境負荷を高め、SDG s に反する

熊本市在住 宮寄 周（当研究所理事）

当初、上益城郡 5 町の住民に説明されていた御船町上野地区の一般廃棄物処理計画が、地元住民に説明されないままいつの間にか民間産廃施設を誘致し処理を委託する計画に変わっていました。地元住民が処理場に不安や行政に対する不審を感じるのは当然の経緯です。いま地元住民を中心に上益城 5 町の住民も加わって「御船町の産廃施設建設を考える会」が発足し、各種イベント等の活動が展開されています。

この民間産廃施設について 1 月 24 日から 2 月 24 日の 1 ヶ月間、熊本県環境影響評価条例に基づく環境配慮書の縦覧と、それに対する意見の募集が行われました。私もこの意見書提出に挑戦しました。膨大な環境配慮書に目を通し、熊本学園大学の中地重晴先生の学習会にも ZOOM 参加し、にわか仕立ての提出でした。不十分さは覚悟の上で主要な部分を再編集し紹介します。

### ◇現状認識

この民間産廃処理施設への委託の出発点は、配慮書 5 ページに令和 3 年 10 月 1 日に上益城郡 5 町と「エネルギー回収施設等検討に関する覚書を締結」となっています。

地元住民団体「産廃施設建設を考える会」の公開質問状に対して御船町長は、「覚書締結の目的は、民間事業者と 5 町が事業内容や協議・検討する事項を確認することであり、事業実施に係る 5 町の同意を確認したものではありません」と回答されており、事業実施の同意を 5 町で確認したものでないことを確認できました。

この現状認識を前提に、「配慮書」の問題点、SDG s に沿っているか等についてまとめています。

### ◇事業の目的と地域への還元

「本事業は、焼却処理の過程で発生する熱エネルギーを最大限に回収して地域に還元することで、県内における地域循環共生圏を形成することを目的とするもの」とあり、処理施設は①エネルギー回収施設（焼却施設）、②リサイクル施設（選別破碎施設）、③メタン発酵施設、④堆肥化施設の 4 施設ですが、ここでは主要な①と②についてまとめています。



主要な産廃処理は、焼却施設 400t/日・選別破碎施設 200t/日等とその処理規模が大きく、上益城 5 町の一般廃棄物は 80t/日なので、大部分は産業廃棄物で、県内だけでなく九州一円から集められると考えられます。

また、「熱エネルギーの最大限の回収」は焼却施設による発電で、これは売電されます。「地域への還元」については具体的に書かれていません。

施設の建設地は、上益城広域連合で造成した上で、新会社に有償で貸し付けられることになっており、上益城 5 町の一般廃棄物処理の委託処理費用は業者の言いなりになる可能性があります。また、出資を 5 町に押しつけられる可能性もあります。

### ◇事業による環境影響について

事業の内容から環境影響は、①産業廃棄物等の搬出入による交通事情、②焼却施設の煙突から出る排気ガス問題、③焼却施設から出る灰土問題、④水問題（給水・雨水・排水）と調整池問題、⑤景観問題などが考えられます。

ここでは、環境影響で主要な②排気ガス問題と④水問題について指摘し、地元の事情に詳しくない①と⑤を省き、また、③灰土問題も省きました。

焼却施設から出る灰土（主灰及び飛灰）および選別破碎施設で発生する不燃物は、「県内の最終処分業者にて適正に埋立処分する」とありますが、最終処分業者・どこの最終処分場かが明示されないままの建設を上益城郡 5 町が認めるべきでないことを付け加えておきます。

#### 1. 水問題（給水・雨水・排水）と調整池問題

計画施設は地下水を1日当たり約250t利用するとあります。また、これに伴う排水は「クローズドシステムを基本」とする計画となっています。

「この計画には無理がある。破碎施設等での実施例はない」（熊本学園大学・中地重晴教授談）とのことなので、実施事例を示していただきたい。

この造成計画の中で、調整池の目的や構造などが示されていません。

計画では雨水だけが排水側溝より調整池に流れることになっていますが、雨水だけを流すための池で無いことは「調整」という名前で明らかです。破碎施設等での汚れた排水が調整池に流されると考えざるを得ません。

施設の排水が流れ込んだ場合、調整池の役割についても明確にすることが求められます。単なるため池であれば、浸透水による土壤汚染や地下水汚染、揮発性の化学物質による悪臭などの事例もあります。汚水のまま公共用水域に放流されることは無いと思いますが、配慮書ではこの部分が示されていません。

## 2. 大気への影響と環境リスク

産業廃棄物を取り扱うのに「有害物を取り扱わない」とありますが、雑多な産業廃棄物を取り扱うことになり、有害物質の混入（カドミウム、水銀、アスベスト等）は避けられません。産業廃棄物を取り扱う事に「有害物を取り扱わない」は通用しません。有害物質の混入にどう対応するか、これを配慮書にきちんと示すべきです。

計画施設の稼働による大気への影響として、二酸化硫黄（硫黄酸化物）、二酸化窒素（窒素酸化物）、浮遊粒子状物質（煤塵）、ダイオキシン類の4分類しか予測に示されていませんが、上記の有害物質が混入した場合の対策と、予測結果をきちんと示していただきたい。

大量の産業廃棄物が県内外から集められ、大部分が焼却炉（2炉）で焼却され、排気ガスが2基の煙突から放出されます。基準以下に低減されたとしても、排気ガスの量（1炉あたり13万立方メートル／時間）が大きいため、周辺地域に広く蓄積又は地中に浸透する量については無視できないと考えます。年が経てば環境リスクが生じることは避けられないと考えます。

また、施設の稼働中の事故や故障などは必ず起こるものであり、その場合、基準値を上回る有害物質が放出されることも起こります。このことも予測に加えるべきと考えます。

煙突排ガスの最大着地濃度出現地点が排気筒の

高さで49mの場合約1.6kmと想定されていますが、排ガスは風の影響で広範囲に飛散するので、長期的に見れば御船町だけでなく、周辺の益城町、嘉島町、甲佐町、山都町にも環境負荷を与えると考えます。

## ◇まとめ

### 1. 民間産廃業者への委託は周辺地域の環境負荷を高めるだけ

いま全国の自治体で持続可能な社会を目指しSDGsが取り組まれています。一般家庭ゴミも行政と住民の共同で減量化が進んできています。鹿児島県大崎町では「混ぜればゴミ、分ければ資源」を合い言葉に分別を進め、資源のリサイクル収益で雇用も増えています。生ごみも資源化しゴミ焼却ゼロです。

今回の上益城5町が大規模な民間産廃施設を地元誘致し一般廃棄物処理を委託するやり方は、九州一円から産業廃棄物をわざわざ集めて焼却し大量の排気ガスで周辺地域の環境リスクを高める処理計画であって、地元は何のメリットも無いばかりか、地元周辺の環境負荷を高め、SDGsの循環型社会に反することになると思います。

### 2. 上益城5町のSDGs推進の本気度が試されている

今回の上益城5町の一般廃棄物処理をめぐっては、5町と住民がゴミ問題を通して限りある資源を大切に、環境負荷を減らして循環型社会を実現する＝SDGsの推進を話し合う絶好の機会だと思います。

いま、全国の自治体でゴミ減量の努力が行われており、全国的には焼却ゴミ量より焼却能力が大幅に上回る状況になっています。

上益城5町が本気でSDGsの指針に沿って、町民に協力を呼びかけ、家庭ゴミの更なる分別を進めてゴミ減量を実現すれば、ゴミ焼却能力に余裕のある熊本市に委託することが可能となり、上益城5町の焼却施設建設が不要となり、更なる町民の負担軽減となる可能性があります。

この機会に民間産廃施設誘致を白紙に戻し、ゴミ処理問題を通じて上益城5町の将来について話し合う機会になればと期待しています。





## シチズンシップ（主権者）教育 出前講座始める

山鹿市議会議員 芋生 よしや

市議20名が市内小学校10校に出向き、5・6年生に議会や議員の仕事を伝え、絵本「ポリポリ村のみんなしゅしゅぎ」を使って実際に選挙投票を行い、村長を選んでみようという授業を行っています。

読み聞かせボランティアの方などに読んでもらい、「村にやってくるドラゴン対策」をめぐって二人の村長候補のどちらかに投票し、結果を決めるというものです。

私たち議員は「山鹿市議会はどこにある」「議員の仕事」「市議にはどんな思いでなろうと思ったのか」など話し、「いつ仕事しているの。お休みはあるの」には、「年4回の本会議のほかに、議案調査研修や市民相談などをしていて、決まったお休みはありません」「女性議員は二人です」と話すと、児童たちからは「えーつつ」と驚きの声も上がりました。

初めての選挙という学校もあり、候補者の政策に意見発表や話し合いもしたうえで自分の考えを決め、実際の投票箱を持ち込んでの投票。

投票立会人、開票人などの役割もやってもらって、名前が読み上げられるごとに歓声やブーイングも上がる、ちょっとドキドキの開票作業となりました。

接戦で結果が出たクラス、大きく票を開けたクラスがありましたが、物語には、結果に対して、自分には関係ないと投票に行かなかった動物が、「自分の生活に関わって選挙が大事なこと」がわかり、次は自分が立候補することなどが書かれています。

私は、最後に「選挙で結果が出ても、考えが違ふなと思ったら次の選挙で違う候補者を選ぶこともできること。投票すること、投票されることと、自分たちの考えを「請願」という形で声を上げることも、大切な政治参加だということを伝えました。

「議員」になってみたいと手を挙げてくれた児童もいて、初めての試みでしたが、議員それぞれ続けていきたいと手ごたえを感じたところです。



## 「当事者の願いを議会に」 ～シングルマザーとして活動 してきた9年間

菊池市議会議員 東 奈津子

2014年に、当時、小学校1年生と5年生の二人の息子を育てるシングルマザーとして始まった私の議員生活。「子育てと議員活動は両立できるだろうか・・・」当選した当初、大きな不安を抱えていました。しかし、「不安と苦労があるからこそ、当事者の願いを議会に届けることが誰よりも出来るのではないか」その思いを胸に活動してきました。

一般質問では毎回、自身の経験や周りの保護者の生の声をリアルに届けることを重視して、高校3年生までの医療費完全無償化、病時・病後児保

育料の助成、ひとり親家庭医療費助成制度の現物給付等々実現をしてきました。

また、この4年間で特に力を入れて取り組んだテーマの一つが、ジェンダーの問題です。この問題は、私自身が、小さい時から女性として感じてきた様々な葛藤や悩みと重なるテーマであり、「生理の貧困」をとりあげた質問の時には、思いが強すぎて、質問の途中、過呼吸になってしまうほどでした（笑）。

「LGBTQ」の問題では、議会でもくり返しとりあげ、昨年からは菊池市でも「パートナーシップ宣誓制度」を導入することが出来ました。

3年前から、「子どもたちに安心・安全な給食を食べてもらいたい」と願う市民と議員有志で「菊池市の学校給食を考える会」をつくり、活動を行っています。

教育長との懇談を皮切りに、会のホームページを立ち上げ、市長選での公開質問状の提出や映画の上映会などを行ってきました。

給食で使用する油の遺伝子組換えでないものへの切り替え、米飯給食の回数を増やし、今年度からは、市内の全ての小中学校で「特別栽培米」（農薬の使用が慣行米より半分であるお米）の提

供実施の予算がつけました。

人口減少や地域経済の低迷など、菊池市も課題が山積していますが、こういう時だからこそ、「住民の暮らし福祉の増進」という地方自治体の本来の役割を果たせるように頑張っていきたいと思います。



## 部会・研究会つうしん

## 研究所の調査・研究活動 を紹介します

## 新研究会誕生！ 「ジェンダー問題研究会」

川上 和美（熊本県民主医療機関連合会）

くまもと地域自治体研究所では「ジェンダー問題研究会」を立ち上げ、第1回研究会を2023年2月に開催し、7名のメンバーで継続する活動としてスタートしました。

2022年10月23日に開催された第8回くまもと自治体学校で、ジェンダー問題研究会の発足を宣言し、『多様な視点からジェンダーを考える』をテーマに分科会を開催しました。分科会では、「板井八重子、赤星香世子」お二人の講師からジェンダーに関する話題提供を受け、13名の参加者それぞれが職場や家庭などで経験したこと、日常的に個人が感じていることや問題意識など、多様な視点での発言や交流ができ、ジェンダーへの関心の高さも窺え、研究会活動の契機となりました。

研究会の当面の目標は、「多様な視点でジェンダーに関する学習を行い、問題の本質を捉えながら研究テーマをみつけて調査活動に取り組めるよう研究会活動を促進する」とし、会員を増やしながら多くの人や団体と交流し地域とのつながりを広げていきたいと思います。

第1回（2月）は、メンバー同士で自己紹介を行いながら、それぞれの経験や日頃感じていること問題意識などを語り合いました。

第2回（3月）は、3月8日の国際女性デーにちなんだジェンダーに関する様々な記事や書籍、メンバーから寄せられた情報など話題を提供し合い、意見を交わし交流しあいました。ディスカッションするなかで、ジェンダーに関する問題の本質について歴史を紐解いて深めていくことの重要

性や、根強く残る家父長制や「イエ中心主義」政治の弊害が引き起こす現象、日本の社会構造そのものがジェンダーに関する意識の低さや取り組みが世界のなかで遅れている状況など、あらためて学びあい気づきあいながら見えてくる課題や今後の学習の進め方など、『ジェンダー』という大きな枠組みの中で、くまもと地域自治体研究所活動の基盤なる活動方針について検討を進めています。具体的な活動に向け課題整理をするうえでも、テーマごとに講師を招いての学習交流会や5月からは1冊の教材をもとにジェンダーに関する知の獲得と深化に向けて取り組んでいく予定です。

『現在会員募集中』です。性別や年齢問わず、どなたでもご参加ください。オンラインでの参加も可能です。研究会での学びや活動を通して、ジェンダーフリーの先のケアが大切にされる社会へ、多くの人とつながり交流を広げていきましょう。



### 《話題提供》

①3月8日は国際女性デーでした。ミモザがシンボルフラワーで、世界中、社会のなかでの女性の地位向上に向けてアピールする日でもあります。2023年は日本で初めて「国際婦人デー」の催しがもたれてから100年にあたるのだそうです。「国際女性デー」は、その起源からの女性の権利

の要求というフェミニズム的側面を基礎に、ジェンダー平等と相いれない社会経済体制に抗し、真にジェンダー平等を実現する新しい社会の枠組みの構築を目標とする」と、ある記事に紹介されていました。真のジェンダー平等の社会をつくっていく責任は今を生きる私たち一人一人にあるのだと感じます。

②3月8日に公開された国連のTwitterには、家父長制解体のためのToDoリストが示されていました。自身や周囲の環境を想像してみては？

#### 家父長制解体のためのToDo リスト

- ☑ジェンダー平等の声をあげる
  - ☑自分の権利を知る
  - ☑互いに支え合う
  - ☑ステレオタイプに立ち向かう
  - ☑体型いじりをやめさせる
  - ☑有害な男らしさと闘う
  - ☑仕事の負担を分担する
  - ☑不寛容を我慢しない
  - ☑次世代を教育する
- (※国連広報センター資料)

## 読者のひろば



### 国保問題は暮らしの現実にとって

熊本市 戸田 敏

日本では、中間的所得の半分に当たる127万円に満たない所得で暮らす人の割合が、国民の6人に一人となっていると言われる。特に厳しい状況にあるのが「ひとり親世帯」で、母子世帯が多く、女性が男性に比べて非正規雇用の割合が高く、収入が低くなりがちであるからである。

それに、物価高騰が国民の暮らしを襲っている。生活は苦しくなり、生活費に占める食費の割合「エンゲル係数」は、40年ほど前に戻ってしまったと言われている。

このような中で、多くの自治体がこれまで、国保料(税)抑制のために行ってきた一般会計からの繰り入れを、国が廃止するように要求したために、国保料を引き上げる自治体が激増した。物価高騰やコロナ禍による景気悪化のなかで、高い国保料(税)が住民生活をさらに苦しめている。

全国706事業所を対象に実施した全日本民医連の調査(2021年)では、経済的理由で治療が遅れ、手遅れで死亡した事例が45件報告され、国保料を払えず無保険であった事例が13件(29%)あった。

どのアンケートを見ても、「国保料が高い」という回答が最も多くなっている。国保料(税)は、協会けんぽ並みに引き下げるべきである。



### おかしいじゃないか 日本!

熊本市 宮寄 周

平和憲法のもと、戦後70年余、日本は専守防衛の自衛隊を持ったが、自衛隊は誰も殺さず殺されずに来れた。また、この憲法が存在で、海外から日本に脅威を感じる国は無かったと思う。

その日本が今や「ミサイル列島」にされようとしており、防衛費GDP比「2%」で世界第3位の軍事大国になって周辺国に脅威を与える国に様変わりしようとしている。

当面5年間で43兆円かけ、敵基地攻撃能力の保有などの軍事的整備を行い、報復攻撃を予測した自衛隊司令部の地下化まで進められている。これには健軍駐屯地も含まれている。

おかしいじゃないか! 政府がやることは戦争を未然に防ぎ、国民の生命と財産を守ることではないか。それなのに政府の外交努力はまったく見られない。それどころか、ロシアのウクライナ侵攻を最大限に利用し、マスコミも動員して「外国脅威論」を煽り、一気に軍拡を進めてしまった。

冷静に考えて欲しい、日本周辺で敵対しているのはアメリカと中国であり、北朝鮮が怖いのはアメリカである。日本が敵対しているわけではない。日本の自衛隊を「台湾有事」の際に巻き込みたいアメリカの戦略に岸田政権がまんまと嵌まったことになる。

いまこの軍拡を止められるのは主権者である日本国民の声だけである。みんなで創意工夫して声を広げに広げ、さざ波から大波にしていきましょう。そうしないと本当に戦争になってしまう。



## コラム 庭の山茶花

杉本 由美子

### その1 夢物語

子どもの頃、漠然と夢を描いていた。社会は良くなっていくものだ。21世紀になれば、男女がどうのこうのと言わなくなり「人間」として同じように扱われるようになるのだ。21世紀も20年以上過ぎたけれどもまったく変わっていない。ニュースで見る何とか会議の様子は相変わらず背広を着た男性ばかりで、この人たちだけで私たちの生活がわかるのかしらといつも思ってしまう。市川房枝氏の晩年の映像が発見されたとかでテレビで流れていた。そこで氏は「女性を運営委員に入れてくださいね」と念を押していた。何年前のことだろうか。

今回の統一地方選では、道府県議選で14%、市議選で22%と過去最多の女性議員が誕生した。熊本でも県議会と市議会でも女性が1人ずつ増えた。台湾では1997年からクオータ制を導入し、昨年の統一地方選では37.6%が女性、結果、脱密室政治で議論が活発化して、議会の質が向上したそうだ(2022/12/27付東京新聞)。

夢は夢だったのだ。現実にするために有権者である私たちが行動していかなければ。

国の地方制度調査会は、「地方議会が多様性を欠いている。女性や若い世代の参画しやすい環境を作るべきだ」と提言している。これって国会も同じじゃないですか。

### 確定

## 2023年度総会・総会記念講演会

### <総会記念講演会>

- 6月4日(日) 13:30~15:10
- くまもと森都心プラザ A・B会議室
- テーマ：過去から学ぶ「新しい戦前」



日本におけるファシズムの形成の特質を振り返りながら、過去と現在の違いと共通点を明らかにすることを通じて、私たちが何をしなければならないのかを考えます。

- 講 師：猪飼 隆明氏(大阪大学名誉教授)
- 参加費：1,200円(会員1,000円)
- ※会員外の方も参加できます。当日入会の方にも参加費の会員割引いたします。

### <総 会>

- 6月4日(日) 15:20~16:45
- 議 題：2022年度事業報告・2022年度決算報告・2023年度事業計画案・2023年度予算案・会費の値上げについて(案)・役員改選

### 《注目の書籍紹介》

## 入門 地方財政 地域から考える自治と共同社会

平岡 和久, 川瀬 憲子, 栗田 但馬, 霜田 博史(編著)

自治体研究社刊 ¥2,970(税込)



地方財政は民主主義の基礎である地方自治の顔です。東京一極集中を是正し、大災害を防止するためには、地方自治体の力、特に財政の自立・自治が必要です。この本は地方財政の歴史、制度の具体的な解説と評価、さらに地域経済やコミュニティの政策をわかりやすく説明した市民のための必須の教科書です。

ための必須の教科書です。

### 編集後記

昨年末、テレビ番組「徹子の部屋」に出演したタレントのタモリが、「来年はどんな年に？」との問いかけに対して「新しい戦前になるのでは」と答えたという。「新しい戦前」とは何を意味するのか、猪飼先生の解釈を6月4日の講演会で伺おう(F)